

重点2 地域生活支援の充実

■ 地域生活支援拠点の整備については、地域自立支援協議会や市内事業所とも連携、協力を図りながら整備していくことが必要です。令和5年度から、「地域生活支援ステーションわくらす武蔵野」に拠点コーディネータを設置し、段階的に整備を進めていきます。

■ 精神障害のある方が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしができるよう、精神科病院や相談支援事業所と連携を図りながら、長期入院者の実態把握を進め、退院支援（地域移行支援）を推進します。

■ 実態調査や団体ヒアリングの結果から、充実すべき障害者福祉施策として「住宅の整備・住宅探しの支援」、「地域生活支援施設の充実」など住まいに関する要望があげられています。

障害のある方が、住み慣れた武蔵野市で安心した生活が継続できるよう、引き続きグループホームの整備や親なき後を見据えた在宅支援を推進するとともに、障害者の地域生活を支える支援のあり方について検討を行います。

■ 特別支援学校の在籍生徒数が増えており、生活介護事業所や就労継続支援B型の事業所への通所を希望する生徒が増える見込みがあります。

住み慣れた地域での生活を支えるため、障害特性にあった通所先を確保する必要があります。特に、医療的ケアの必要な方、強度行動障害のある方、車椅子使用されている方などを受け入れることが出来る通所先が限定されていることから、それぞれの課題の解決方法を探り、支援の場所・支援する人材の確保について、どのような取組みを行えるかを検討していきます。

■ 少子高齢化が進む中、障害福祉分野で働く福祉人材確保や育成が課題となっています。市内で長く働いてもらえるための事業所支援や人材確保の施策を検討していくとともに、地域包括ケア人材育成センターとも連携を図り、研修会の開催など市内で働く職員への支援の充実を図ります。

- 障害当事者・支援者団体は、様々な形での活動をとおして、障害のある方の地域活動・社会参加・当事者支援という大きな役割を担っています。
「武蔵野市障害者福祉センター改築に係る基本計画」では基本方針の中に「団体活動を支え、交流を促進する「活動の場」としての施設」として障害者福祉センターを整備することも掲げられていることから、引き続き様々な形で団体支援を行っていくことが必要です。

- 実態調査では、充実すべき障害者福祉施策として「災害時の支援体制」の要望が高くなっています。災害時にも自宅で生活継続ができる自助の推進を図るとともに、障害特性に応じた情報保障のあり方など、関係部署や施設などと検討を行います。